

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎雅信

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部次長 蜂須賀伸子

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部次長 蜂須賀伸子

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 累計期間	第104期 第3四半期 累計期間	第103期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,022,442	6,121,037	8,930,561
経常利益 (千円)	231,210	214,953	228,649
四半期(当期)純利益 (千円)	180,374	261,104	219,669
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	6,228	6,228	6,228
純資産額 (千円)	2,937,842	3,437,136	3,052,722
総資産額 (千円)	5,190,745	5,582,518	5,117,058
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	32.60	47.19	39.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	56.6	61.6	59.7

回次	第103期 第3四半期 会計期間	第104期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.24	7.44

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概要

当第3四半期累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、アフターコロナ期移行の中、社会経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復が続いております。また、インバウンド需要や個人消費においても回復が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で世界経済は長引くロシアによるウクライナ侵攻やパレスチナにおける紛争、原材料価格の高騰に端を発した物価上昇の影響、為替相場の円安進行などにより、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましては新規顧客の獲得と既存顧客とのお取引深耕に取り組み、国際一貫輸送のさらなる受注獲得を目指して営業活動を展開してまいりましたが、海上運賃下落の影響や、円安の影響下で在庫調整やコロナ需要の一巡等もあり、輸入貨物の荷動きが弱い状況で推移し、営業収入は減少し営業利益についても減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は6,121,037千円で、前年同四半期累計期間と比べ901,405千円（12.8%）の減収となりました。営業利益は147,670千円で、前年同四半期累計期間と比べ25,929千円（14.9%）の減益、経常利益は214,953千円で、前年同四半期累計期間と比べ16,257千円（7.0%）の減益となりました。また、四半期純利益は261,104千円となり、前年同四半期累計期間と比べ80,730千円（44.8%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、海上運賃の下落や輸入貨物の荷動き低迷の影響により、前年同四半期比においては減収減益となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、5,963,034千円で、前年同四半期累計期間と比べ、853,945千円（12.5%）の減収となり、全セグメントの97.4%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は396,682千円で、前年同四半期累計期間と比べ80,842千円（16.9%）の減益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、輸入関連の荷動きが低迷した影響を受け、減収となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、154,769千円で、前年同四半期累計期間と比べ、47,027千円（23.3%）の減収となり、全セグメントの2.5%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、9,878千円（前年同四半期累計期間は16,439千円のセグメント利益（営業利益））となりました。これは燃料費等諸コスト高騰によるものであります。

その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入は3,233千円で、前年同四半期累計期間と比べ432千円（11.8%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は3,201千円で、前年同四半期累計期間と比べ441千円（12.1%）の減益となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より330,487千円増加して3,202,055千円となりました。これは現金及び預金の増加405,326千円、立替金の減少139,626千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より134,973千円増加して2,380,463千円となりました。これは投資有価証券の増加162,157千円、貸倒引当金の減少36,946千円、のれんの減少20,948千円等によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より47,973千円増加して1,245,158千円となりました。これは営業未払金の増加14,821千円、未払金の増加23,097千円、その他流動負債の増加18,419千円、賞与引当金の減少25,104千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より33,072千円増加して900,223千円となりました。これはその他固定負債の増加79,541千円、長期借入金の減少51,073千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より384,414千円増加して3,437,136千円となりました。これは四半期純利益等による利益剰余金の増加200,239千円、その他有価証券評価差額金の増加178,776千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,228,039	6,228,039	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,228,039	6,228,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		6,228,039		2,394,398		52,473

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,480,900	54,809	-
単元未満株式	普通株式 52,039	-	-
発行済株式総数	6,228,039	-	-
総株主の議決権	-	54,809	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市中央区久太郎 町4-1-3	695,100		695,100	11.16
計		695,100		695,100	11.16

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,624	1,886,950
受取手形	2,707	2,278
営業未収入金	747,438	742,086
立替金	591,479	451,852
その他	56,363	124,747
貸倒引当金	8,043	5,861
流動資産合計	2,871,568	3,202,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,861	78,912
構築物（純額）	1,841	1,725
機械及び装置（純額）	39,268	33,407
車両運搬具（純額）	49,362	34,536
工具、器具及び備品（純額）	3,611	2,964
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	13,011	13,858
有形固定資産合計	768,140	741,589
無形固定資産		
のれん	111,724	90,775
その他	4,386	16,036
無形固定資産合計	116,110	106,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,451	1,353,608
差入保証金	76,372	76,176
その他	349,113	321,027
貸倒引当金	255,697	218,750
投資その他の資産合計	1,361,239	1,532,061
固定資産合計	2,245,490	2,380,463
資産合計	5,117,058	5,582,518

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	607,793	622,615
1年内返済予定の長期借入金	396,224	403,474
未払金	27,205	50,302
未払法人税等	44,852	54,341
賞与引当金	49,720	24,615
その他	71,390	89,809
流動負債合計	1,197,185	1,245,158
固定負債		
長期借入金	614,296	563,223
退職給付引当金	217,179	221,783
その他	35,675	115,217
固定負債合計	867,150	900,223
負債合計	2,064,336	2,145,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	23,558	29,092
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	800,402	1,000,641
利益剰余金合計	823,961	1,029,734
自己株式	312,286	312,421
株主資本合計	2,958,547	3,164,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,174	272,951
評価・換算差額等合計	94,174	272,951
純資産合計	3,052,722	3,437,136
負債純資産合計	5,117,058	5,582,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収入	7,022,442	6,121,037
営業原価	6,503,890	5,710,083
営業総利益	518,552	410,953
販売費及び一般管理費	344,952	263,283
営業利益	173,599	147,670
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	55,528	51,698
受取家賃	19,800	19,800
雇用調整助成金	2,142	-
雑収入	28,126	18,190
営業外収益合計	105,601	89,693
営業外費用		
支払利息	5,738	4,688
為替差損	33,704	9,174
賃貸費用	8,547	8,547
営業外費用合計	47,990	22,409
経常利益	231,210	214,953
特別利益		
固定資産売却益	3,460	-
投資有価証券売却益	56,239	168,228
特別利益合計	59,699	168,228
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	-	7,731
特別損失合計	0	7,731
税引前四半期純利益	290,910	375,449
法人税、住民税及び事業税	110,535	114,345
法人税等合計	110,535	114,345
四半期純利益	180,374	261,104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	47,203千円	32,329千円
のれん償却額	20,948千円	20,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,336	10	2022年3月31日	2022年6月29日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,332	10	2023年3月31日	2023年6月30日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,816,979	201,796	7,018,776	3,665	7,022,442	-	7,022,442
外部顧客への売上高	6,816,979	201,796	7,018,776	3,665	7,022,442	-	7,022,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	931,385	413,147	1,344,533	-	1,344,533	1,344,533	-
計	7,748,365	614,944	8,363,309	3,665	8,366,975	1,344,533	7,022,442
セグメント利益	477,524	16,439	493,964	3,643	497,607	324,007	173,599

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、324,007千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,963,034	154,769	6,117,804	3,233	6,121,037	-	6,121,037
外部顧客への売上高	5,963,034	154,769	6,117,804	3,233	6,121,037	-	6,121,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	849,110	353,409	1,202,519	-	1,202,519	1,202,519	-
計	6,812,144	508,178	7,320,323	3,233	7,323,557	1,202,519	6,121,037
セグメント利益又は損失()	396,682	9,878	386,804	3,201	390,005	242,335	147,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は、242,335千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32円60銭	47円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	180,374	261,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,374	261,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,533	5,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人
大阪事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森 本 琢 磨

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の2023年4月1日から2024年3月31日までの第104期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
-